

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名 (合同会社 サステナブルアシス)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30変更】

項目番号	カテゴリ	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本 (必須)			・どのような社員に対しても、公正公平な仕組みで対応し、それを絶対条件とする。またクライアントに対しても、それを雇用条件での差別のない体制を推進普及していく。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本 (必須)			・ハラスメントを禁止する旨を就業規則に明記している。またクライアントに社員研修を提案するうえで、ハラスメント教育も盛り込んだ内容の研修を提案する。					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本 (必須)			・休日の出勤に関しては原則振替休日をとる。時間外労働は原則行わない。								8.5 8.8									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本 (必須)			・ダイバーシティの観点から、どのような社員に対しても公正公平に接し、クライアントに対しても外国人技能実習制度の内容を周知し、労働環境の整備方法を提案していく。				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			・社内での安全講習会を定期的に実施、毎月月初に「今月の注意喚起事項」として周知徹底している。				3				8									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本 (必須)			・メンタルヘルスに関する方針と計画を策定している。 ・心理カウンセラーとの協働を行うことで、クライアントの社員に対するメンタルカウンセリングを定期的に行う。				3													
7	環境	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本 (必須)			・多様な人材採用や福利厚生等の整備を行う。事務所のバリアフリー環境への転換も実施する。					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8		【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本 (必須)			・クライアントへの社員研修を通して、さまざまな企業の社員への基礎知識向上と専門知識の教育を行っている。				4	5.5			8	9								
9		【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本 (必須)			・同一労働であれば、賃金・福利厚生は、雇用形態に拘わらずすべて同一の制度としている。					5.5			8.5		10.2 10.3							
10		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ (任意)		【予定】	・都道府県協会けんぽ、健保連に「健康企業宣言」を行う。 ・クライアントへも社員の健康管理と生産性向上の関係性を説明し、社内浸透を促す。				3				8									
11		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本 (必須)			・削減のための計画を策定している(2022年～2025年) ・クライアントへの「廃棄物削減」に向けた具体的な取組を提案している。										11.6	12		14.1				
12		【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本 (必須)			・省エネ計画を策定し実施している(2022年～2025年) ・クライアントへの「温室効果ガス」削減への取組を「経費削減」の観点からも促し、取組を進めている。							7.3					13					
13		【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本 (必須)			・策定ツールを利用し、温室効果ガスの排出を把握し、削減にむけた日々の行動計画を立てている。・クライアントに対しても同様に数字の把握と削減への取組を推							7.2 7.3					12.4	13.3				
14		【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本 (必須)			・法令で規制された有害化学物質を把握し、リスクアセスメントに基づく安全作業をしている。			3.9			6.3				11.6	12.4						

項目 番号	カ テ ゴ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (異などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合こちらには理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																	
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
																								
15	環 境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本 (必須)			・どの事業がどのように生物多様性に悪影響を及ぼすのかを把握し、クライアントへの提案の中でも、その悪影響を削減するための提案を行っている。						6.6									15			
16		【3Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本 (必須)			・資料作成時は必ずFSC認証の紙を、名刺はザンビアバナナペーパーを使用している。 ・クライアントへも3Rへの具体的な取組事例を参照にし、提案している。											13		14.1					
17		【水の管理】 ・水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・自社の水源を含む水利用状況を把握し、使用量削減の計画を策定している。						6.4 6.6												
18		【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ (任意)		【予定】	・ISO14001取得へ向け、社内整備をし、様々な環境問題に取り組む。			3.9			6	7					12	13.3	14	15			
19		【環境情報開示】 ・環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ (任意)			・自社HP等で様々な環境問題への取組み情報を公開している。またクライアントに対しても、環境問題への取組の重要性和今求められているサステナブル経営を推進している。												12.6						
20		【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・自社HPにて再生可能エネルギーへの様々な取組状況を発信し、それがもたらす環境への好循環を伝えている。 ・クライアントに対しても太陽光発電システムや社内環境の改善を促進している。						7.2							13					
21	公 正 な 事 業 慣 行	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・社内設備や営業活動において、いかなる非法材の使用を禁止し、確認を行っている。												12.2	13	14	15			
22		【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			・就業規則にて汚職・贈収賄を禁止し、社内規範を整備している。																16 16.5		
23		【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本 (必須)			・不正競争行為を含む行動規範の整備を行っている。 ・クライアントへの、新入社員研修において、コンプライアンスや不正競争防止法の研修を実施している。																16		
24		【知的財産保護】 ・知的財産の保護に取り組んでいる	基本 (必須)			・社内で発生する温室効果ガスの算出方法など、クライアントへの提案資料などの知的財産を保護・管理している。								8.2 8.3	9									
25		【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本 (必須)			・顧客情報を適切に管理し、データ保護規制を踏まえた対応をおこなっている。 ・「個人情報に対する基本方針」を定め、体制を整備している。 ・クライアントへも「個人情報保護」の重要性を提言し、社内規則への追加と公表を促している。																16		
26		【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ (任意)			・社内外で使用するあらゆる備品において、いかなる紛争鉱物も使用していない。																	16	
27		【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・あらゆる取引先や協力業者に対して、情報共有を行いリスク管理を行っている。 ・クライアントへもリスクマネジメントの一環として、サプライチェーン管理を促進している。						5		8		10		12	13	14	15	16	17	
28		【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5～追加) ・中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している ■パートナーシップ構築宣言サイト： https://www.biz-partnership.jp/	基本 (必須)		【予定】	・『パートナーシップ構築宣言』を作成・公表予定。			3					8	9	10								17

項目 番号		チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) （【非該当】を選択した場合こちらには理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
							1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																							
29	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本 (必須)			・サービスを提供するにあたり、あらゆる想定されるリスクの洗い出しと対策を実施している。			3.9									12.4					
30		【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本 (必須)			・クライアントの持続可能な経営のために、SDGsへの取組を推進し、課題の抽出と解決へのサポートを行っており、そのためのあらゆる仕組みを構築している。 ・製造業のクライアントへは、品質保証やクレーム対応などの確認や、必要であれば完全策を提案している。									9								
31		【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・提案するサービスはそのすべてが環境に配慮している。 ・クライアントへは再生可能エネルギー（太陽光など）の提案も含め、その導入のためのトータルサポートを行っている。						6					12	13	14	15			
32		【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・社内で発生している温室効果ガスの排出量を測定し、それを減らす取組を実施。またクライアントの抱えるCSRの観点からの課題を抽出し、解決に向けた取組をサポートしている。	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	社会 地域 貢献・	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本 (必須)			・地域との対話やボランティア活動を通して、地方創生の重要性を自社HPで発信している。 ・【予定】クライアントがその地域に与える影響を把握し、改善すべき点があればそれを提案の中に盛り込んでいく。				4					9		11	12		14	15		17
34		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・地域のボランティア活動に積極的に参加している。特に地域の子供たちへの防災活動（交通安全等）を中心に活動している。				4							11			14	15		17
35		【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ (任意)			・職場、プライベート問わず地産地消を意識した消費とエシカル消費を行っている。 ・自社HPにて地域資源を紹介し、積極利用を促している。								8	9		11	12	13				
36	組織 体制	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内でも共有している	基本 (必須)			・経営理念を明文化している。 ・経営者が理念を持ち、経営理念と経営目標を毎日の朝礼で唱えている。								8	9								17
37		【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本 (必須)			・コンプライアンスの重要性を社内外に発信している。 ・クライアントに対しても、まず初めに現代におけるコンプライアンスの重要性を意識してもらうための提案をしている。																16	
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本 (必須)			・企業活動そのものが、CSRを意識し、SDGsを推進する活動で、社内でもその情報と企業理念を共有している。																16	
39		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本 (必須)			・様々なステークホルダーとの対話を行い、自社ができる可能な限りの取組を行っている。 ・クライアントのステークホルダーとも対話し、課題と解決へのサポートを行っている。																16	17
40		【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ (任意)			・リスク調査を行い、管理と対策を行っている。 ・クライアントへのリスクマネジメントの重要性と必要なリスク管理を提案し、その解決を促している。																16	
41		【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ (任意)			・企業活動そのものがCSRを追求しており、自社HPにおいても活動の紹介等を発信している。 ・クライアントへもCSRへの取組みとその発信についてサポートしている。																16	
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ (任意)		【予定】	・BCPを策定し、定期的な訓練を実施していく。									9		11		13 13.1			16	
43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ (任意)		【予定】	・社員の育成や研修を通して、適切な人材発掘を行う。								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
・SDGs達成に向け【産官学民金】の連携がよりスムーズになるような取組を行う。		・地域の学校などにSDGsに取り組む地元企業を紹介し、社会学習の一環としての勉強会を提案している。																	

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は**黒字**、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、**赤字**で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 - ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
 - ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定